

市長室

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	2(1)
事務事業名	秘書業務費										所管部課名	市長室		
												秘書課		

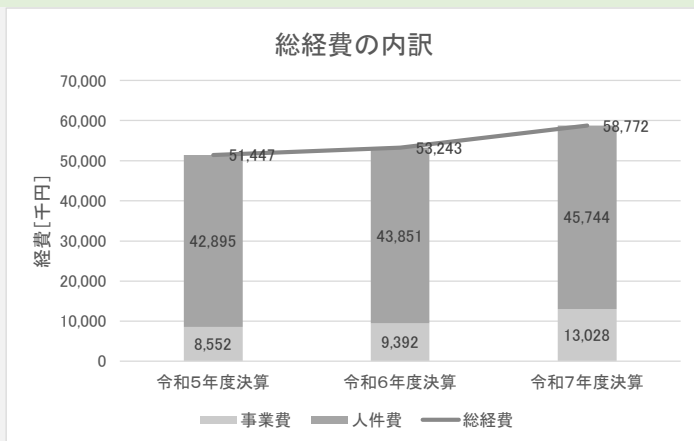
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市長、副市長が行政執行のための対外的な交渉及び関係機関との連絡折衝を円滑かつ効率的に行うための補助をする。					分野別計画		
具体的な事業内容	日程調整や資料作成、外出時の随行など、市長・副市長の執務の補助及びこれに伴う経費の執行管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,552	9,392	13,028	15,394	千円
b 人件費	42,895	43,851	45,744	45,443	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	915	996	1,079	1,178	千円
総経費（a + b）	51,447	53,243	58,772	60,837	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
市長・副市長交際費執行状況 会費:105件 吊花、手土産等:54件 宿泊旅費 809,790円	市長・副市長交際費執行状況 会費:97件 吊花、手土産等:58件 宿泊旅費 925,520円	市長・副市長交際費執行状況 会費:104件 吊花、手土産等:42件 宿泊旅費 1,477,558円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は前年度と出張先が異なることによる旅費の増加等により、事業費が上昇した。 令和7年度は副市長の退任に伴い、8月1日より市長特別顧問を設置したため、特別職報酬が増となった。また、宿泊を伴う出張及び交際費の増によっても事業費が上昇した。
今後の事業 の方向性	市長、副市長が執務を円滑かつ効率的に行うために必要な業務であることから、今後維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	3(1)
事務事業名	表彰経費										所管部課名	市長室		
												秘書課		

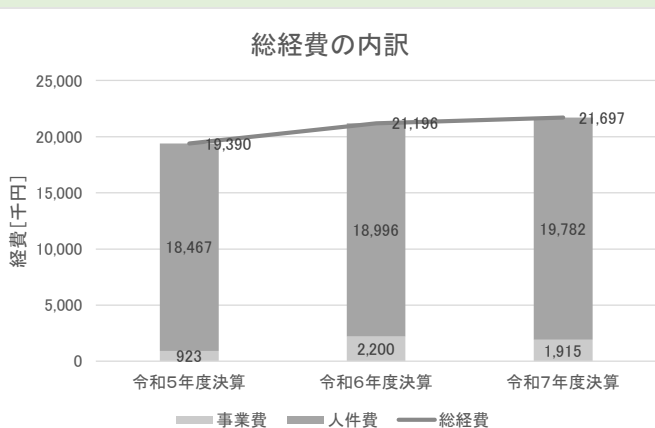
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市政及び公共に対して功労があった市民・団体等の功績を称えるため表彰を行うほか、国、県及び その他団体の表彰制度への推薦を行う業務					分野別計画		
具体的な 事業内容	市政功労者に対する表彰 市制施行記念式典における市民表彰 栄典制度にかかる候補者の推薦 県、その他団体による表彰への候補者推薦 名誉市民に関する事務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	923	2,200	1,915	2,424	千円
b 人件費	18,467	18,996	19,782	19,685	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,675	1,854	1,916	1,979	千円
総経費（a + b）	19,390	21,196	21,697	22,109	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1 人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 64 人・12 団体 (3) 叙勲・褒章等の推薦 ア 叙勲 6 人 イ 褒章 2 団体 ウ 叙位 1 人	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1 人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 106 人・17 団体 (3) 叙勲・褒章等の推薦 ア 叙勲 8 人 イ 褒章 1 人 ウ 叙位 1 人	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 7 人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 72 人・17 団体 (3) 叙勲・褒章等の推薦 ア 叙勲 6 人 イ 褒章 6 人 ウ 叙位 0 人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、同式典における出演者数を増やし、さらに被表彰者に対し、受彰記念品としてガラス製時計(刻印あり)を作成し、お渡ししたため事業費が増加した。 令和7年度は、式典看板を新たに作成せず再利用したため、看板作成経費が減となった。また、被表彰者が減ったことによって記念品等も減となり、事業費は減となったが、職員人件費が給与改定により増となったため、総経費としては増となった。
今後の事業 の方向性	市政に貢献した方や市民の善行を表彰することで、被表彰者の功労に対し市からの感謝の気持ちを明確に伝えることができるとともに、住民自治に対する意識の高揚、善行への意欲の向上に寄与すると考えることから、事業を継続していく。令和8年度については、市制施行120周年を迎えるに伴い式典のコンサート部分を拡大し、市民ミュージカルを開催予定。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	4(1)
事務事業名	新年賀詞交歓会事業								所管部課名	市長室		
										国際交流・基政策課		

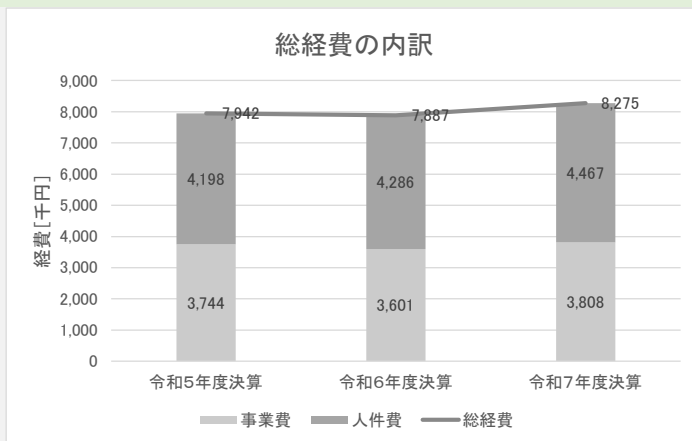
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	新年に際し、本市の地縁団体、経済団体の代表等が一堂に会し、賀詞を交歓し、情報交換を行うことにより、本市の活性化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	市・市議会・商工会議所の共催による横須賀市合同新年賀詞交歓会の開催							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,744	3,601	3,808	4,752	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,942	7,887	8,275	9,179	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数 600人	市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数 750人	市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数 810人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、会場設営委託業務の精査により、事業費減となった。 令和7年度は、会場設営委託料等の増により、事業費増となった。
今後の事業 の方向性	関係団体、市民と交流、連携するために必要な場であるため、今後も事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(1)																
事務事業名	基地政策業務										所管部課名	市長室																		
												国際交流・基地政策課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	基地に起因する種々の問題について、適時・適切な対応を図ることで市民の安全・安心を確保する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	政府関係機関(防衛省・外務省等)、関係自治体と十分な連絡調整を行うとともに、情報収集に努め、適時・適切な対応を図る。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					249	175	225	295	千円																					
b 人件費					8,396	8,571	8,933	8,853	千円																					
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費 (a + b)					8,645	8,746	9,158	9,148	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>249</td><td>8,396</td><td>8,645</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>175</td><td>8,571</td><td>8,746</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>225</td><td>8,933</td><td>9,158</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	249	8,396	8,645	令和6年度決算	175	8,571	8,746	令和7年度決算	225	8,933	9,158
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	249	8,396	8,645																											
令和6年度決算	175	8,571	8,746																											
令和7年度決算	225	8,933	9,158																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請4回、米軍関係 要請1回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 11回					(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請1回、米軍関係 要請5回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 10回					(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請1回、米軍関係 要請1回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 11回																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費及び人件費は、ほぼ横ばいで推移している。																													
今後の事業の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(2)
事務事業名	基地財政業務										所管部課名	市長室		
												国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第3条・8条・9条、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
事業目的	基地の存在により行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①補助金、交付金の獲得を行う。 ・国の関係機関と十分な連絡調整を行うとともに、情報の収集に努める。 ・国の関係機関に対して、要望活動を実施する。 ②周辺環境整備法の補助事業及び再編交付金事業の推進について、国の関係機関と協議する。 ③基地交付金にかかわる基礎資料を作成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,088	126	300	566	千円
b 人件費	9,485	9,571	9,944	10,179	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,089	1,000	1,011	1,326	千円
総経費（a + b）	24,573	9,697	10,244	10,745	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 国等関係機関に対する要望活動 17回 (2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3) 基地交付金に係る基礎資料を作成	(1) 国等関係機関に対する要望活動 14回 (2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施。 (3) 基地交付金に係る基礎資料を作成	(1) 国等関係機関に対する要望活動 14回 (2) 周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施。 (3) 基地交付金に係る基礎資料を作成

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和5年度の経費が増額したことについて】 平成19年度に防衛9条交付金で船越老人福祉センターの法面整備を実施したが、令和5年度に当該施設の跡地の有償譲渡を行ったことに伴い、財産処分の手続きの必要が生じ、国庫返還金として約1,500万円を計上したため。
今後の事業 の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	6(1)
事務事業名	国際式典等事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の発展にかかわりの深い人物や史実を顕彰するため、国際式典を行う。また、海上自衛隊遠洋練習航海部隊隊員を激励するための壮行会を開催する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 国際式典（三浦按針祭観桜会、咸臨丸フェスティバル式典、水師提督ペリー上陸記念式典、ヴェルニー・小栗祭式典） ② 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,167	10,679	10,614	11,012	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,563	19,250	19,547	19,865	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
三浦按針祭観桜会 出席者 95人 咸臨丸フェスティバル式典 出席者225人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者251人 ヴェルニー・小栗祭式典 出席者167人 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 出席者311人	三浦按針祭観桜会 出席者120人 咸臨丸フェスティバル式典 出席者195人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者273人 ヴェルニー・小栗祭式典 出席者203人 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 出席者314人	三浦按針祭観桜会 出席者145人 咸臨丸フェスティバル式典 出席者205人 水師提督ペリー上陸記念式典 台風により中止 ヴェルニー・小栗祭式典 出席者302人 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 出席者317人 国際レセプション 海上自衛隊観艦式実施見送りのため中止

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、遠洋練習航海部隊壮行会の会場変更により、事業費増となった。 令和7年度は、水師提督ペリー上陸記念式典中止により事業費減となったが、他式典の事業費増により、ほぼ前年同額となった。
今後の事業 の方向性	今後も本市の発展に関係の深い人物や史実を顕彰する国際式典を継続していく。 令和9年の小栗上野介を主人公とするNHKの大河ドラマ放映に向け、関連事業の充実を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	7(1)
事務事業名	都市間交流事業								所管部課名	市長室		
										国際交流・基地政策課		

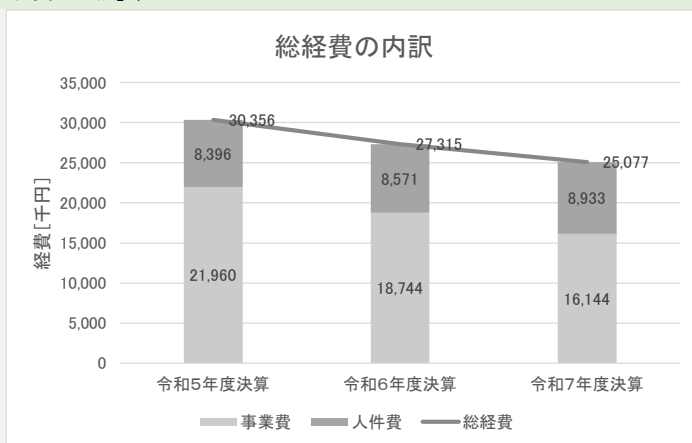
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	姉妹都市・友好都市をはじめとする都市間の交流により、国際理解の増進、地域の活性化、郷土愛の醸成を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1) 姉妹都市交換学生事業委託 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 (3) 友好都市2市との周年事業 (4) 友好都市等交流事業補助金 (5) プレスト市との職員交流							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,960	18,744	16,144	19,416	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	30,356	27,315	25,077	28,269	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)姉妹都市交換学生事業委託 (2)姉妹都市・友好都市などとの交流 (3)プレスト市との職員交流 (4)三浦按針PR事業 (5)米国ワシントンDC、ハワイ州訪問	(1)姉妹都市交換学生事業委託 (2)姉妹都市・友好都市などとの交流 (3)友好都市等交流事業補助金 (4)プレスト市との職員交流 (5)プレスト市訪問	(1)姉妹都市交換学生事業委託 (2)姉妹都市・友好都市などとの交流 ・会津若松市友好都市提携20周年記念事業 ・富岡市友好都市提携10周年記念事業 (3)友好都市等交流事業補助金 (4)プレスト市との職員交流 (5)ワシントンDCほか米国訪問 米国政府機関封鎖の影響により中止

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、プレスト市訪問の期間が令和5年度の米国訪問より短かったため、事業費減となった。 令和7年度は、米国訪問中止により、事業費減となった。
今後の事業 の方向性	今後も姉妹都市、友好都市等との交流を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	9(1)
事務事業名	一般事務費									所管部課名	市長室		
											国際交流・基地政策課		

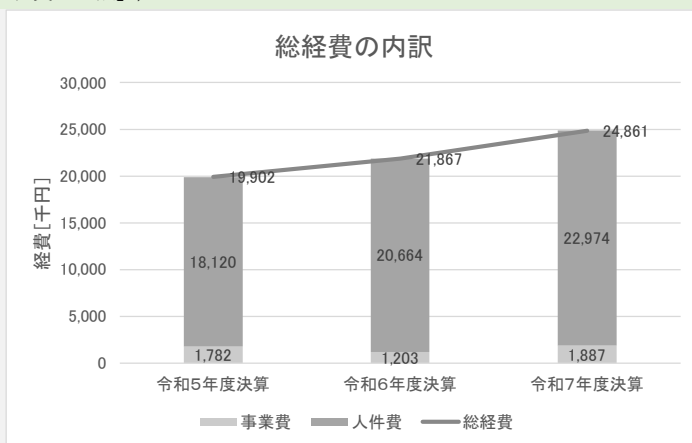
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各国大使館等との連絡調整を行い、国際式典等、本市事業の円滑な実施に役立てる。また、国際平和について考え、その重要性を再認識する機会の提供や、本市業務の通訳翻訳、国際交流事業実施等のための国際交流員の雇用等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 渉外・連絡経費 (2) 医療通訳派遣システム事業負担金(年会費) (3) 国際平和啓発事業(国際平和ポスター・標語コンクール、市民平和のつどいほか) (4) 国際交流員(CIR)に関する経費 (5) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,782	1,203	1,887	2,764	千円
b 人件費	18,120	20,664	22,974	23,359	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,922	16,378	18,507	18,932	千円
総経費（a + b）	19,902	21,867	24,861	26,123	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール ・市民平和のつどい (2) 国際交流員 (CIR) の配置 (3) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール ・市民平和のつどい (2) 国際交流員 (CIR) の配置 (3) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール ・市民平和のつどい (2) 国際交流員 (CIR) の配置 (3) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度、令和7年度ともに、会計年度任用職員の給与改定のため、人件費増となった。 令和7年度は、国際交流員の交代に伴う事務費増により、事業費増となった。
今後の事業 の方向性	今後も事業の効率的運営に努めながら、継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	22	項目番号	2(1)
事務事業名	広報紙発行事業									所管部課名	市長室		
											広報課		

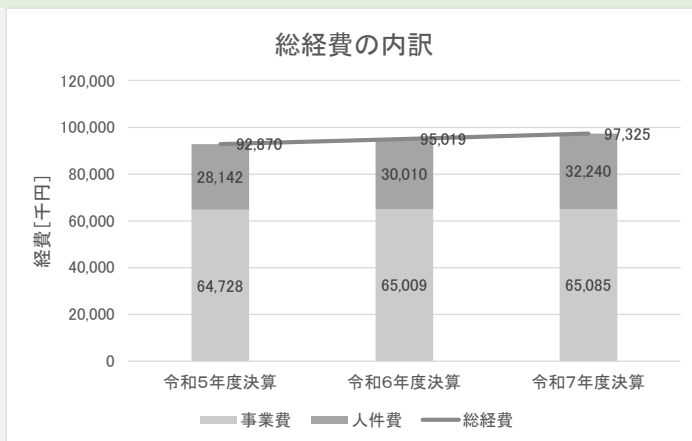
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の取組が市民に伝わり、行政サービスの利用に適切につながること、また、読んだ人が自分の住む街に関心を持つきっかけになることを目的に広報紙を発行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	【広報よこすかの発行】 毎月1回タブロイド判で発行 市民の大多数が手にできるよう、町内会・自治会を通じて各戸配布、駅や商業施設、金融機関、公共施設等に配架 【Webによる広報よこすかの発信】 市ホームページに音声で聴くことができる「声の広報よこすか」を掲載するほか、デジタルブック、自治体アプリ「マチイロ」による配信を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	64,728	65,009	65,085	68,413	千円
b 人件費	28,142	30,010	32,240	31,075	千円
正規職員	3.1	3.1	3.1	3.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,114	3,440	4,548	3,631	千円
総経費（a + b）	92,870	95,019	97,325	99,488	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,020,200部 月平均: 168,350部 ページ数: 8ページ(8回)、12ページ(4回) (2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 93.1%(B/A) 令和6年3月世帯数: 165,821世帯…A 令和6年3月直接配布部数: 154,389部…B		(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,019,600部 月平均: 168,300部 ページ数: 8ページ(8回)、12ページ(4回) (2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 92.7%(B/A) 令和7年3月世帯数: 165,770世帯…A 令和7年3月直接配布部数: 153,742部…B	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,013,200部 月平均: 167,767部 ページ数: 8ページ(8回)、12ページ(4回) (2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 91.7%(B/A) 令和8年3月世帯数: 166,039世帯…A 令和8年3月直接配布部数: 152,258部…B
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、広報紙で使用する写真撮影の回数が増えたため、総経費が増となった(令和5年度:7回→令和6年度:21回) 令和7年度は、以下の要因により、総経費が増となった。 <人件費の増> 広報紙の製作に携わる会計年度任用職員(デザイナー)を雇用した <製作費の増> 以下の通り、1部あたりの制作単価が増となった。 R6年度(11月号～4月号)＝8頁:8.70円・12頁:14.50円 R7年度(11月号～4月号)＝8頁:9.40円・12頁:15.10円		
今後の事業の方向性	高齢者をはじめインターネット環境を持たない層も一定数いること、また、LINEユーザー対象のアンケートで、市からの情報を、LINE(※)以外では「広報よこすか」で入手しているという回答が最多であり、市民のニーズは高い。したがって、今後も事業は継続。ただし、情報入手手段として、アナログからデジタルへの移行は確実に進んでおり、令和8年3月に新規オープンしたサイト「YokosukaPlus」(写真や見出しで構成された見やすい・検索しやすいWEBページ)など、市民生活の変化に合ったデジタルでの広報の充実を図っていく。若い世代にはデジタル中心、高齢者にはアナログ中心など、発信内容・対象ごとに媒体を使い分け、これからの生活スタイルに即した自治体広報について、広報紙の役割も含めて検討を続けていく。※…「LINE」はLINEヤフー株式会社の商標または登録商標です。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	22	項目番号	2(2)
事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業								所管部課名	市長室		
										広報課		

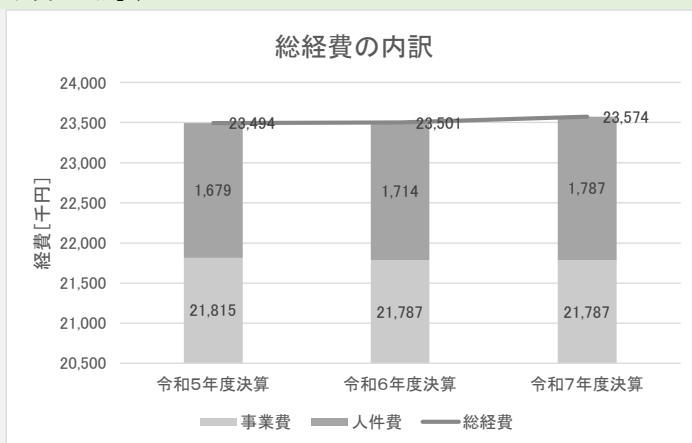
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財産構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域密着型のマスメディアを用いて観光・イベント情報や市政情報を発信し、ラジオでは市民を対象に必要な行政サービス等に気づいてもらうこと、また、テレビでは市内外の方を対象に、横須賀の街の魅力に気付き楽しんでもらうことを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)テレビ番組制作放送委託(tvk):番組「猫ひたインフォ」約3分、毎月2回(第2・4木曜日)放送、イベント情報が中心。 (2)FM放送番組制作放送委託(FMブルー湘南):番組「横須賀シティインフォメーション」等約10分、毎日3回放送(日曜日は2回、元日を除く)。 (3)ケーブルテレビ広報動画制作放送委託(ジェイコム湘南・神奈川):番組「よこすかMOVIE」約3分、毎日2回放送、年間12本制作、風景や食など横須賀の魅力を紹介。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,815	21,787	21,787	21,787	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,494	23,501	23,574	23,558	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数:24回 【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数:1,042回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数:1,098回		【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数:24回 【横須賀シティインフォメーション等(FMブルー湘南)】 年間放送回数:1,040回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数:699回		【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数:24回 【横須賀シティインフォメーション等(FMブルー湘南)】 年間放送回数:1,040回 【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】 年間放送回数:730回	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和2年度にジェイコム湘南・神奈川に委託している映像制作について番組コンセプトを見直し、イベント・公共施設の紹介番組から、映像と音楽で横須賀の魅力を伝える番組へリニューアルを行って以降、同様のコンセプトで制作をしているため、大幅な増減はないものの、人件費などが高騰し、委託料は増加傾向にある。ただ、よこすかMOVIEは質・量ともに維持し、放送エリアや放送回数を見直して、大幅な値上げとならないようにしている。ただ、委託料全体としては増額傾向にある。			
今後の事業の方向性		比較的多くの人が利用できるテレビやラジオを広報手段として地域に根差した情報を音声や映像で伝えることができるため、横須賀市の魅力を効果的に発信できるよう、他広報媒体との連携を図りながら事業を継続していく。特によこすかMOVIEは、YouTube(※)でも使用しているため、一定の質がある動画コンテンツという点で欠かすことができない。 また災害発生時に地域に密着した迅速かつ有効な情報を、各放送局の緊急放送で市民に提供する。 ※:「YouTube」はGoogle LLCの商標または登録商標です。			

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2(3)
事務事業名	インターネット広報事業								所管部課名	市長室		
										広報課		

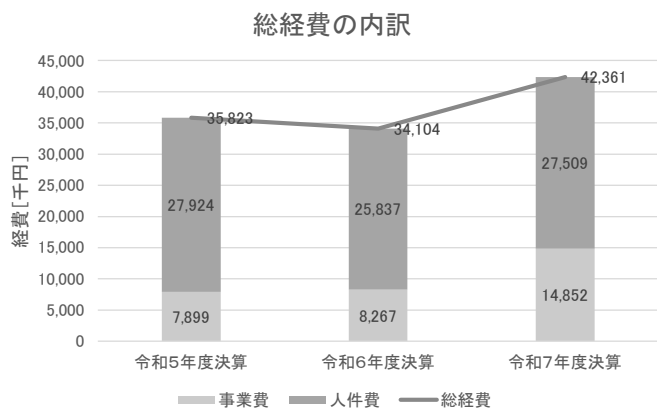
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	インターネットサービスの「速報性」「利便性」「情報量に制限がないこと」を生かし、自分が必要とする情報を必要なときに入手してもらえたり、緊急時には多くの市民に即時に情報が伝わるようにすることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)ホームページの運用:必要とする情報を「見やすく、探しやすく、理解しやすく」提供するために、適正かつ安全に運用する。 (2)動画の配信:YouTube(※1)の動画配信サービスを活用し、観光・イベント・健康・子育て・防災などさまざまなジャンルの情報を配信。 (3)SNS(LINE(※2)、X)の運用:幅広い世代で利用され、即時性のあるプッシュ型メディアであるLINEで情報を発信。Xでは、情報の拡散を意識した活用を行う。Instagram(※3)は移住・定住につながる横須賀の魅力を発信。※1:「YouTube」はGoogle LLCの商標または登録商標です。 ※2…「LINE」はLINEヤフー株式会社の商標または登録商標です。※3:「Instagram」はMeta Platforms, Inc.の商標または登録商標です。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,899	8,267	14,852	13,052	千円
b 人件費	27,924	25,837	27,509	26,979	千円
正規職員	3.2	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,057	6,981	7,856	7,502	千円
総経費（a + b）	35,823	34,104	42,361	40,031	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
	【ホームページ】 ・ページビュー数 18,733,656回 【動画】 ・チャンネル登録者数 14,942人(年度末時点) ・掲載件数 78件 【LINE】 ・友だち数 158,954人(年度末時点) ・配信件数 1,034件 【X】 ・配信件数 923件 ・フォロワー数 35,949人(年度末時点)	【ホームページ】 ・ページビュー数 18,648,790回 【動画】 ・チャンネル登録者数 18,947人(年度末時点) ・掲載件数 121件 【LINE】 ・友だち数 165,949人(年度末時点) ・配信件数 1,429件 【X】 ・配信件数 1,184件 ・フォロワー数 約38,000人(年度末時点)	【ホームページ】 ・ページビュー数 17,365,289回 【動画】 ・チャンネル登録者数 22,023人(年度末時点) ・掲載件数 148件 【LINE】 ・友だち数 174,724人(年度末時点) ・配信件数 1,646件 【X】 ・配信件数 1,271件 ・フォロワー数 39,970人(年度末時点) 【Instagram】よこすかぐらし ・配信件数 138件 ・フォロワー数 5,248人(年度末時点)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、令和4年度のホームページリニューアル、令和5年度の魅力発信サイトの構築が完了したため、総経費が減少となった。令和7年度は新たな取り組みとして、「YokosukaPlus」(写真や見出しで構成された見やすい・検索しやすいWEBページ)の導入(4,785千円)、ごみ分別検索ページの機能拡充(1,798千円)により事業費が増加。ただ、導入によるランニングコストの増はないため、この改修を要因として、将来的に負担が増えることはない。 【ホームページ】新型コロナの影響で令和5年度をピークに、HPの閲覧数が増加していたが、以降は、徐々に減少。 【動画広報】動画公開時にSNSで通知したことにより、チャンネル登録者数が増加した。 【SNS】20歳のつどいなどの機会をとらえて、キャンペーンを行い、LINEの友だち登録者増に取り組んだ 【Instagram】よこすかぐらしのフォロワー数増を目指し、リール動画などで広告を行った。		
今後の事業 の方向性	情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行が確実に進んでいる。ホームページ、SNS、動画の活用などデジタルでの広報活動には注力していく必要がある。なかでも、若者を中心としたデジタル世代への広報として写真や見出しで構成された視認性の高い「YokosukaPlus」を推進。またSNSを効果的に活用するため、令和8年度は、新たに市政情報を発信するInstagramアカウントの運用開始。民間事業者に運用を委託した。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2(4)
事務事業名	コールセンター運営事業										所管部課名	市長室		
												広報課		

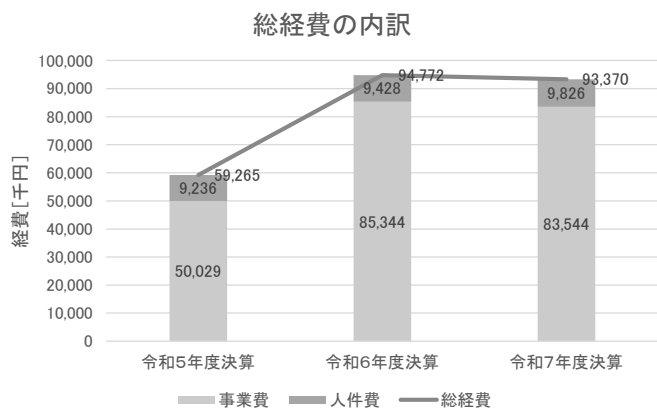
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市政全般に関する各種手続きやイベントなどの問い合わせ、申込等を電話やファクスで受け付けることで、市民サービスの向上に寄与する。					分野別計画		
具体的な事業内容	ごみの分別方法、住民票など各種証明書の申請手続き、イベントの開催状況、診療可能な医療機関についての問い合わせなど、市民からのさまざまな問合せについて、FAQ(よくある質問と回答)や市ホームページ等の資料を参照してオペレーターが回答する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50,029	85,344	83,544	85,344	千円
b 人件費	9,236	9,428	9,826	9,738	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	59,265	94,772	93,370	95,082	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
令和5年12月1日より、コールセンターと代表電話交換を統合。 【着信件数】94,874件 内訳 (令和5年11月30日まで:42,385件) (令和5年12月01日から:52,489件) 【応答件数】86,587件 内訳 (令和5年11月30日まで:38,858件) (令和5年12月01日から:47,729件)		【着信件数】158,422件 【応答件数】143,364件 【一次解決率】平均 70.1%	【着信件数】176,062件 【応答件数】128,538件 【一次解決率】平均 79.3% <対前年度比> 【着信件数】+17,640件 【応答件数】-14,826件 【一次解決率】平均 +9.2% コールセンターのオペレーター(電話応対者)について、離職などが要因で、マンパワーが足りない時期があり、応答率(電話応対件数/入電件数)が下がってしまった。応答できない件数が増えたと、再度、電話をかけるため、反比例して着信件数が増加する。事業者に運営改善を促し、令和7年度内に状況は改善した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和5年12月から総務部総務課所管の「代表電話」と、経営企画部広報課所管の「コールセンター」を、「コールセンター」に統合し、一本化した。 このことにより、従前、代表電話に入電していた電話は、コールセンターで受付する運用となった。それに伴い費用についても、コールセンターに加え、代表電話に入電した電話を受付するため、令和6年以降は支出増となった。 令和7年度はごみ分別AIチャットボットの運用をとりやめ、HP上で展開しているごみ分別検索機能を拡充したため、費用は減となった。	
今後の事業の方向性		近年、様々なデジタル媒体が登場しているが、いまだ多くの市民が電話を利用している。コールセンターは、当面の間、不可欠なものであると考えており、事業は継続。所管課への転送をできるだけ減らし、ワンストップで市民の疑問を解決し、市民サービスの向上を図るとともに、あわせて職員の電話応対時間を削減して生産性向上を図る。そのため全庁と調整し、コールセンターで回答できる範囲(分野)を拡充し、コールセンターのナレッジの蓄積を図る。またテクノロジーの活用など、適宜、最適化、ブラッシュアップをはかる。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2(5)①
事務事業名	広報戦略アドバイザー業務委託									所管部課名	市長室		
											広報課		

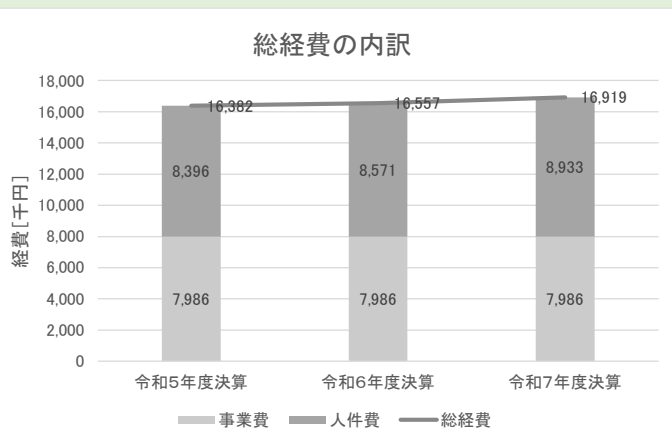
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	民間事業者の知見を学びノウハウを活用しながら、受け手にしっかりと伝わり共感が得られる広報活動 活動を市職員が進めていけるようになるため。					分野別計画	
具体的な 事業内容	戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザー契約を締結。 ・広報の課題に関する各部局へのアドバイス ・情報感度を高めるための職員研修等の実施 ・新聞への露出等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,986	7,986	7,986	7,986	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,382	16,557	16,919	16,839	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 47事業 予算要求時における広報戦略シートの作成 【研修】 戦略的SNS研修(全1回)受講者22人 【新聞掲載】 横須賀の名所(6カ所)1頁×1枠 観音崎の海1/3頁×1枠	【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 42事業 【研修】 広報研修ワークショップ(全1回)受講者14人 【新聞掲載】 「皆さんの想いは、横須賀の宝です。」1頁×1枠) 町内会ほか地域運営にご協力いただいている方の集合写真 「気持ちいいなあ、横須賀って」(1/3頁×1枠) 移住・定住のPR。高台から猿島を望む写真	【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 104回 【研修】 ①広報・企画力研修(全1回)受講者35人:全庁対象 ②編集＆ライティング力アップ講座(全2回):広報課職員対象 【新聞掲載】 三浦一族の紹介 「令和の世にも、三浦氏の想いは生きている。」1頁×1枠 「今年は三浦氏ゆかりの地を訪ねてみませんか」1/3頁×1枠

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	プロポーザルにより、令和3年度から5年間の契約としており、令和7年度までは委託内容および委託料に変更なし。
今後の事業 の方向性	デジタル化や情報入手手段の多様化が進んでおり、社会の流れや需要に合わせ、自治体の広報や業務の進め方などを対応させていく必要がある。そのため、専門的な知識や豊富な経験を有する民間事業者の支援は維持継続。令和8年度からは「広報BX推進パートナー業務委託」として、委託内容を見直し。プロポーザルにて事業者を選定・委託料変更なし。生成AIなどの活用で、業務効率化にとどまらず、組織や業務の進め方そのものを変革し、広報の価値向上を図る取り組みを進める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	23,24	項目番号	2(5)/2(3)/5～9
事務事業名	一般広報事業(事務費等)										所管部課名	市長室		
												広報課		

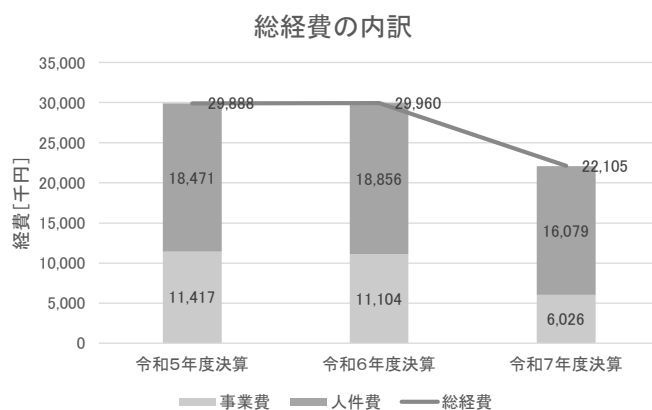
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の魅力や施策が目指している姿を効果的に発信するため、様々な情報発信を行う。 メディアを通じて市の施策をタイムリーに発信するため、報道機関との連絡・調整をする。 その他、課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	【横須賀市の魅力発信】横須賀市の魅力を発信する動画を制作する。 【戦略的広報推進】広報アンケート、広報研修など、効果的、戦略的な発信を行う。 【報道対応】市長記者会見、投げ込み、その他記者レクチャーなどにより、報道機関を通じて、市民へ広報を行う。 【課内の事務費】消耗品など課内の事務費。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,417	11,104	6,026	13,929	千円
b 人件費	18,471	18,856	16,079	15,935	千円
正規職員	2.2	2.2	1.8	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,888	29,960	22,105	29,864	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
【戦略的広報推進業務委託】 ①広報アンケートの実施:1回 ②広報研修の実施…管理職対象 参加者20人／1回、一般職員対象 参加者66人／1回 ③PRタイムズでの発信:104件 ④ホームページの改修(魅力発信サイト、報道発表ページ、FAQ(よくある質問と回答)) 【市長記者会見】 12回(定例12回、臨時0回) 【三連懸垂幕】 掲出11件		【横須賀市の魅力発信】 ①魅力発信動画の制作 ②認知度向上のためのSNS広告 ・YouTube(※1)(魅力発信動画):2回 ・Instagram(※2)(よこすかぐらし):1回 【戦略的広報推進業務委託】 ①広報研修の実施(一般職員対象):参加者102人 ②地域紙での市の取り組みの発信 ③PRタイムズでの発信:194件 ④二十歳のつどい ショート動画の制作・配信 ⑤Instagramの開設(令和6年12月) 【市長記者会見】 12回(定例12回、臨時0回) 【三連懸垂幕】 掲出9件 【市民便利帳】 発行部数185,000部 ※1:「YouTube」はGoogle LLCの商標または登録商標です。 ※2:「Instagram」はMeta Platforms, Inc.の商標または登録商標です。	【横須賀市の魅力発信】 ①リール動画の制作:7本 ②認知度向上のためのInstagram(※1)広告:1回 【戦略的広報推進業務委託】 ①広報研修の実施(一般職員対象):参加者55人 ②「1分でわかる横須賀の今」ショート動画を制作・配信:24回 ③PRタイムズでの発信:219件 【市長記者会見】 15回(定例12回、臨時3回) 【三連懸垂幕】 掲出17件 ※1:「Instagram」はMeta Platforms, Inc.の商標または登録商標です。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・PRタイムズでの発信費用について、令和7年度は、県内にて災害により被害を受けた市町村があったことから、県内の自治体全てが無償となり、費用が減となった。 ・再利用により、三連懸垂幕の作製がなかったことから、費用減となった。 ・デザイン業務の増加に伴い、令和7年度にデザイナーの人材派遣を委託したが、うまくマッチングしなかったため会計年度任用職員の雇用へ移行。予算額に比して支出が大幅に減となった。今後も、デザイナーについては会計年度任用職員の雇用を継続したい。		
今後の事業 の方向性	戦略的広報推進については、多様化する情報入手の手段、発信の手法に適切に対応するため、今後も様々な取り組みを行っていく。動画による発信は量を増やすために内製化して取り組みを強化。移住・定住につなげるInstagram、および市政情報への認知・利活用を促進するInstagramの運用強化。市民アンケートは継続して実施。職員の情報発信力の強化のため、広報研修を継続。マスメディアを通じた広報は、「強い発信力」「速報性」といったメリットがあり、維持継続。PR タイムズによる発信も継続して取り組む。市民便利帳は隔年での制作を予定。また、事務費については、ペーパーレス化などにより、より一層の経費節減に取り組む。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	2(5)④
事務事業名	広報掲示板の管理									所管部課名	市長室		
											広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	日常生活の動線上で、イベントや市政情報に関するポスターを目にしてもらい、新しい気付きや行動を起こしてもらうきっかけになること。					分野別計画	
具体的な事業内容	【広報掲示板の管理】経年劣化等への対応のための修繕など、適切な管理を行う。 【ポスター掲出】毎月2回、市内全域に設置している広報掲示板にポスターを掲出。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,282	5,576	7,131	8,103	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,961	7,290	8,918	9,874	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

【ポスター作製】 34件 【広報掲示板】 ・設置状況 432力所 ・移設 1件 ・修繕 18件 ・撤去 4件	【ポスター作製】 33件 【広報掲示板】 ・設置状況 425力所 ・移設 1件 ・修繕 32件 ・廃棄 1件	【ポスター作製】 37件 【広報掲示板】 ・設置状況 425力所 ・修繕 29件 ・撤去 1件
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、掲示板修繕の件数増及び資材費用の高騰により、令和4年度・令和5年度に比べて支出が増加した。令和7年度から、これまで各課で計上していたポスター作製の予算を広報課で持つようになったため、費用増となった。予算を広報課が持つことで、ポスターの制作に際して、広報課がデザイン面でアドバイスしやすい環境を整えた。
今後の事業の方向性	掲示板に掲出するポスターは、広報課にてデザインに関するアドバイスをを行うなど、製作段階から関わり、見る人に、より伝わるポスターの制作に努めていく。昨今、広報のデジタル化が進んでいるが、広報に関する市民アンケートの結果から、広報掲示板は、市民の情報入手手段の一つとして、一定の役割があると考えられることから、今後も、事業を継続。掲示板の維持・管理を行い、より伝わるポスターを掲出していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	8	説明資料	25	項目番号	1(1)
事務事業名	国有財産転用計画促進業務								所管部課名	市長室		
										国際交流・基地政策課		

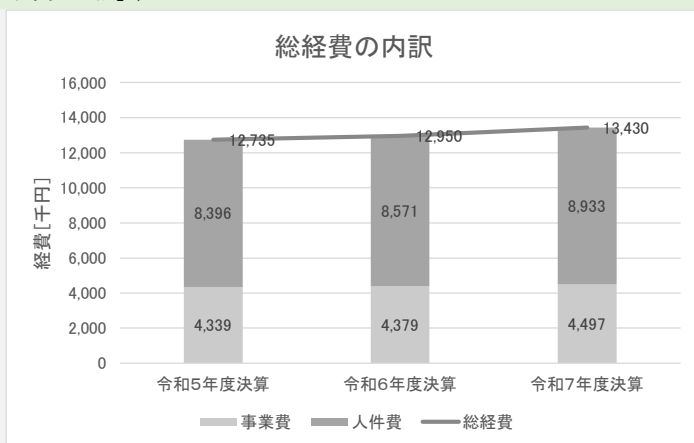
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	旧軍港市転換法に基づく「平和産業港湾都市」を実現する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①平和産業港湾都市実現のため、旧軍港市転換計画（基本計画・実施計画）に基づき旧軍財産の転用を図る。 ②「旧軍港市振興協議会」を通して、他の旧軍港市と連携して定期的な意見交換会議を持ち、国に向けた要望活動を行う。 ③東京事務所長を置き、関係省庁等（総務省、防衛省、財務省、国会議員、全国市長会等）からの情報収集を図る。 ④旧軍財産の転用のみならず、旧軍港市に共通した諸課題に、四市で協力して取り組む。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,339	4,379	4,497	4,599	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,735	12,950	13,430	13,452	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への 付議事案 2件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への 要望活動 7件		(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への 付議事案 4件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への 要望活動 8件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への 付議事案 2件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への 要望活動 6件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	事業費及び人件費は、ほぼ横ばいで推移している。		
今後の事業 の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	危機管理対策推進事業									所管部課名	市長室		
											危機管理課		

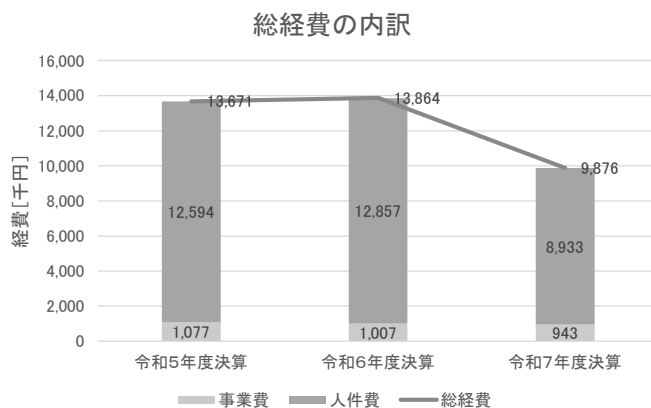
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民保護法						
事業目的	市民の安全を確保するため、横須賀市危機管理指針を柱とした各計画を適切に運用し、あらゆる危機事案に際しての万全な体制づくりを進める。					分野別計画	地域防災計画
							国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	・国民保護協議会の運営 ・国民保護訓練の実施 ・くらしの安全・安心カレンダーの作成 ・国民保護計画の改訂						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,077	1,007	943	1,544	千円
b 人件費	12,594	12,857	8,933	8,853	千円
正規職員	1.5	1.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,671	13,864	9,876	10,397	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時:令和6年2月6日9:00～16:30 (2)参加者:27機関326名 (3)内容:市内の海岸において無人の不審船が発見され、複数名の者が上陸したとの想定。 3 ぐらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)	1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時:令和7年1月27日13:30～16:30 (2)参加者:6機関53名 (3)内容:横須賀市内を運行中の列車内において、テロリストにより化学剤が散布され、時間経過とともに化学剤が蔓延し、各停車駅で多数の傷病者が発生していくものとする想定。 3 ぐらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)	1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 実施なし(選挙のため) 3 ぐらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度と同様に、国民保護協議会を開催していないため、令和6年度の事業費の増減なし。 ・令和7年度は、正規職員の配置が1.5人相当から1人相当に減少したことに伴い、人件費が減少した。
今後の事業の方向性	すべての事業内容において、関係機関との連携強化に努め、あらゆる危機事案から市民の安全・安心に寄与できる体制を作る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1(1)
事務事業名	災害救助事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

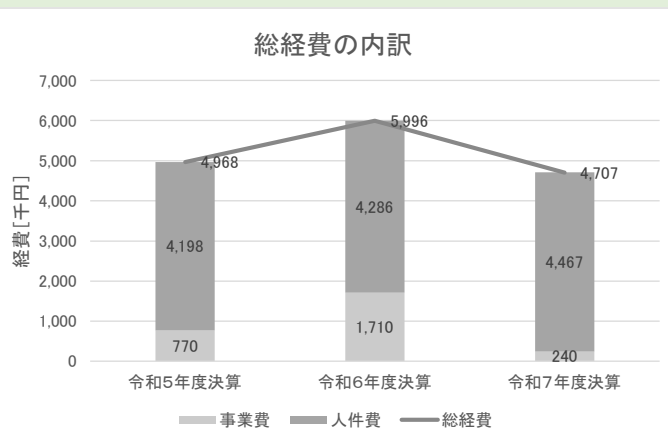
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法律施行令、同条例、同条例施行規則、災害見舞金支給要綱						
事業目的	災害(火災を含む。)により、住居の全半壊、床上浸水、世帯員の死亡または重傷以上の負傷を負った場合に、災害見舞金を支給する。「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、災害生活立て直しの資金貸与を行う。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	災害発生後、関係部局からの連絡等により、被災者情報及び被災者状況を確認し、状況に応じて被災者又は関係者に見舞金の支給や、災害援護資金の貸付を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	770	1,710	240	970	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,968	5,996	4,707	5,397	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
【災害見舞金の支給】 全壊 複数世帯 70,000円 × 4世帯 = 280,000円 全壊 単身世帯 40,000円 × 6世帯 = 240,000円 半壊 複数世帯 50,000円 × 1世帯 = 50,000円 死亡者 100,000円 × 2人 = 200,000円	【災害見舞金の支給】 全壊 複数世帯 70,000円 × 10世帯 = 700,000円 全壊 単身世帯 40,000円 × 2世帯 = 80,000円 半壊 単身世帯 30,000円 × 2世帯 = 60,000円 死亡者 100,000円 × 8人 = 800,000円 重傷 70,000円 × 1人 = 70,000円	【災害見舞金の支給】 全壊 単身世帯 40,000円 × 1世帯 = 40,000円 半壊 複数世帯 50,000円 × 2世帯 = 100,000円 半壊 単身世帯 30,000円 × 1世帯 = 30,000円 重傷 70,000円 × 1人 = 70,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・災害の被害件数によって実績が推移する。
今後の事業の方向性	維持継続すべき事業と考える。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	災害予防対策事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

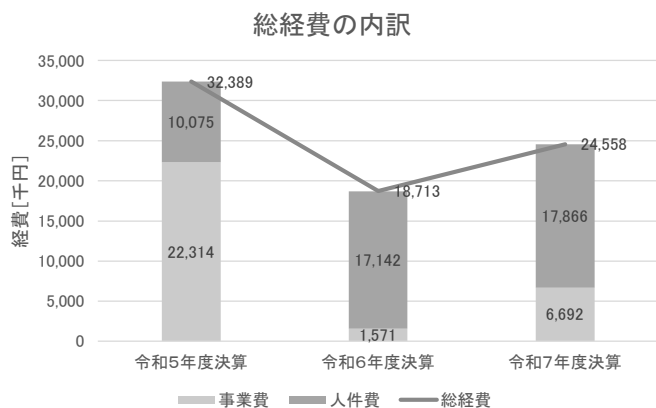
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律、水防法						
事業目的	市民の防災意識の啓発を行うとともに、いざという時のための予防対策を行うことによって災害発生時における被害の拡大を防ぐ。					分野別計画	地域防災計画
							国土強靱化計画
具体的な事業内容	・災害時要援護者支援プランに基づく、災害時要援護者支援対策の推進 ・避難地標識板の維持管理 ・出前トークや各種ハザードマップ作成による市民の防災意識啓発 ・大規模災害発生時の非常通信確保のため協定を締結している、横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 ・市の防災・危機管理能力を向上させる人材育成のため、国や各機関が開催する研修への参加						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,314	1,571	6,692	6,841	千円
b 人件費	10,075	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	1.2	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,389	18,713	24,558	24,547	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回(6月、10月、2月) (2)ハザードマップの作成 災害リスクマップ作成業務委託費 16,109,500円 災害リスクマップ配布手数料 1,651,210 円 高潮ハザードマップ作成業務委託費 2,469,500円 (3)避難標識の維持管理 2か所 1,233,100円 (4)横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 1回 200,000円	(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回(6月、10月、2月) (2)避難標識の維持管理 1か所 191,400円 (3)横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 1回 200,000円	(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回(6月、10月、2月) (2)ハザードマップの作成 土砂災害ハザードマップ作成業務委託費 4,042,500円 (3)避難標識の維持管理 4か所 1,683,000円 (4)横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 1回 200,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度から事業費目を統一したことに伴い、この事業にかかる正規職員数が増加している。 ・令和6年度は、ハザードマップ等の作成がなかったため、減額となった。 ・令和7年度は、ハザードマップ等の作成があったため、増額となった。
今後の事業 の方向性	・市民の身体・生命・財産を守っていくために必要な事業である。 ・災害対策基本法改正を踏まえ、災害時要援護者支援対策などを継続的に見直していく必要がある。 ・神奈川県による浸水想定区域や災害警戒区域の見直しが行われるのに合わせ、各種ハザードマップを作成・更新する必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	3(1)
事務事業名	防災備蓄基地整備事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

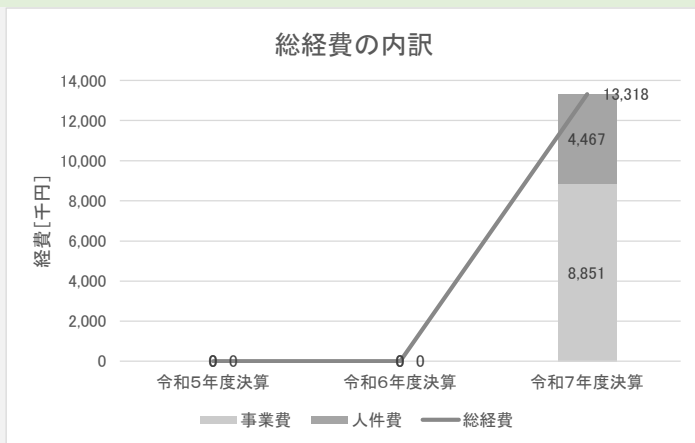
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	災害対策基本法							
事業目的	令和8年度末までに竣工し、災害発生時に必要な生活関連物資の備蓄を行うとともに物資配送拠点としての機能も持たせることによって市民生活の安定を図る。					分野別計画	地域防災計画	
							国土強靱化地域計画	
具体的な事業内容	本事業は、想定避難者5万人の2日分の備蓄を保管することで避難所の備蓄と合わせて想定避難者の備蓄3日分を確保するとともに、災害時には協定事業者等と連携して各避難所へ物資を搬送し、その後は国等からの支援物資の受入れ拠点として運用する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			8,851	314,978	千円
b 人件費	0	0	4,467	4,427	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	13,318	319,405	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
—	—	(仮称)防災備蓄基地新築工事設計業務委託 8,850,903円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は事業着手前であるため、活動実績及び支出はともになし（費用0円）。令和7年度から新規事業として防災備蓄基地の建設に向けた取組を開始し、設計業務委託を実施したことから、【主な活動実績】は設計の実施であり、【総経費の内訳】は委託料（設計業務委託）を中心とした支出となるため、前年差が生じている。
今後の事業 の方向性	令和8年度中の防災備蓄基地の完成を目指し、引き続き整備を進める。完成後は、建物の維持管理等に係る経費について、災害応急対策事業へ移行して対応していく予定である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	4(1)
事務事業名	被災者支援システム整備事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、被災者生活再建支援法、災害救助法						
事業目的	大規模災害発生時などの万が一の時、災害時の情報を共有し、全庁で連携することにより、市民（広義の市民を含む）の生命・財産を守ることを目的としている。					分野別計画	地域防災計画
							国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	災害初動時の情報収集および共有については、大規模災害発生時だけでなく、小規模な災害に対しても全庁で活用できる災害情報共有システムの導入及び維持管理をする。 また、罹災証明書の交付が迅速かつ効率に行えるなど、被災者支援に有用な被災者生活再建支援システムの導入及び維持管理をする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,776	13,605	5,139	5,140	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,974	17,891	9,606	9,567	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
システム維持管理 9,776,867円 ※当該金額は、令和5年度まで運用していた「災害情報通信ネットワークシステム」に係る、災害情報通信ネットワーク整備事業の決算額である。		システム導入及び維持管理 13,605,055円	システム維持管理 5,139,422円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は令和5年度まで運用していた「災害情報通信ネットワークシステム」の更改時期であった。 これに伴い、新たな細々目として「被災者支援システム整備事業」を新設し、令和6年能登半島地震の際に被災地で活用され、使いやすく、罹災証明書の交付が迅速かつ効率的に行える点が被災者支援に有用であり、他都市での導入実績も多かった「被災者生活再建支援システム」を新たに導入した。 また、災害初動時の情報収集および共有は人命救助の観点から非常に重要であることから、「被災者生活再建支援システム」の導入に併せて、「災害情報共有システム」も導入した。 令和7年度は令和6年度に導入した「被災者生活再建支援システム」及び「災害情報共有システム」の維持管理のみであったため、減額となった。		
今後の事業 の方向性	被災者生活再建支援システム及び災害情報共有システムを運用・維持管理する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	5(1)
事務事業名	原子力防災対策事業									所管部課名	市長室		
											危機管理課		

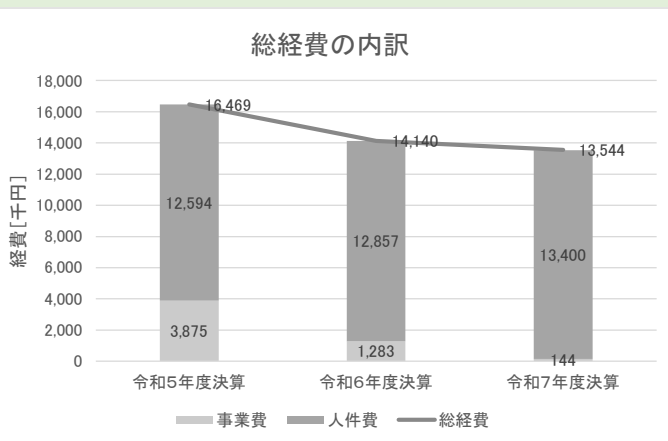
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法						
事業目的	全市民（広義の市民を含む）に、特殊性のある原子力災害に関する正しい知識を持っていただくとともに、職員の災害時の対処能力向上等を図る。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	・市民への啓発のため、原子力防災訓練の実施や原子力防災にかかる啓発物の作成を行う。 ・職員の災害時の対処能力向上及び原子力防災知識向上のため、訓練の実施や国等が開催する研修を受講する。 ・万が一の事態に備え、市民全員分の安定ヨウ素剤を備蓄する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,875	1,283	144	159	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,469	14,140	13,544	13,439	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)原子力防災対策資機材の整備 19,800円 (2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、479人が参加した。 (3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに2,800部作製した。 121,660円 (4)安定ヨウ素剤の更新 原子力防災に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の丸薬を更新した。 3,394,710円		(1)原子力防災対策資機材の整備 1,160,500円 過去に配備していた資機材の処分を実施した。 (2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、457人が参加した。 (3)小学生用原子力防災チラシの作成 市内小学4年生向けに2,800部作製した。 0円 (4)安定ヨウ素剤の更新 原子力防災に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の粉薬を更新した。 15,400円	(1)原子力防災対策資機材の整備 0円 (2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、774人が参加した。 (3)小学生用原子力防災チラシの作成 市内小学4年生向けに2,900部作製した。 28,072円 (4)安定ヨウ素剤の更新 原子力防災に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入、市内に分散備蓄しており、本年度は粉薬用の調製用水を更新した。 8,250円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・本市は原子力防災の災害対策として、市内全域を対象に全市民分の安定ヨウ素剤を市単費で購入し、市内に分散備蓄している。安定ヨウ素剤の使用期限は、丸薬は5年、粉薬は3年であるため、定期的に更新を行う。更新の年は経費がかかるが、市民の安全・安心の確保には必要であると考え、整備を行っており、年度の更新必要数に応じて経費が増減する。 (1)安定ヨウ素剤の更新 段階的に更新している安定ヨウ素剤の更新のタイミングにより、購入する量、内容によって年度ごとの購入額が異なる。 令和5年度 成人用丸薬3,394,710円(50mg 243,000丸) 令和6年度 子ども用粉薬 15,400円(28瓶(25g)) 令和7年度 粉薬用の調製用水 8,250円(60本(30,000ml)) (2)原子力防災対策資機材の整備 令和6年度は不用となった資機材を一括して処分したため1,160,500円と高額になっている。なお、この処分にかかる経費は全額県補助で対応している。		
今後の事業の方向性	市民の安全・安心の確保のため、国や県等関係機関と協力しながら継続実施していく。 また、原子力防災の取り組み、訓練の実施について積極的に周知していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	7(1)
事務事業名	防災行政無線設備更新事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

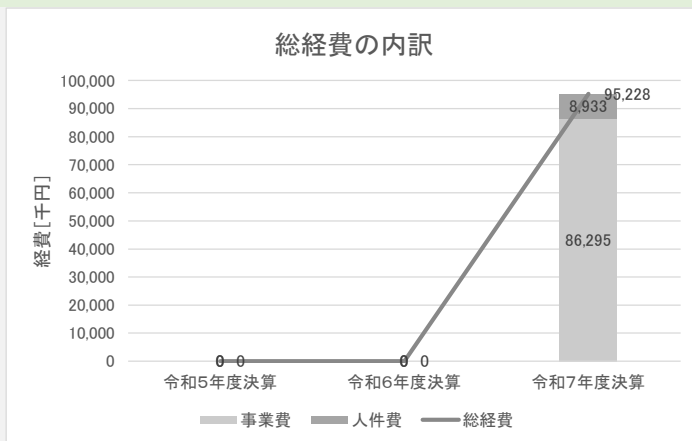
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	災害対策基本法、電波法、気象業務法						
事業目的	災害時の応急対策を効果的に行い、市民の不安解消、混乱防止、被害軽減を図るためには、防災情報・避難情報等を迅速かつ正確に伝達する必要がある。近年、既設防災行政無線は故障リスクや部品供給への不安が高まっており、有事の情報伝達に支障を来すおそれがある。特に、携帯電話等を持たない高齢者等にとって同無線は重要であることから、機器更新により安定した情報伝達体制を維持する。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	・防災行政無線の親局および制御設備、屋外拡声子局の更新 ・防災情報電話配信サービスによる高齢者等への情報伝達手段の補完体制の整備						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	86,295	650,808	千円
b 人件費	0	0	8,933	8,853	千円
正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	95,228	659,661	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
—	—	親局設備の更新:1式(本庁舎) 中継局設備の更新:1局(武山中継局) 屋外拡声子局の更新:1局(湘南鷹取5丁目公園) 防災情報電話配信サービスのシステム構築

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度から開始した事業であるため、令和7年度より事業費が発生している。
今後の事業の方向性	令和8～9年度にかけて、屋外拡声子局（361局）の機器更新を実施し、他のツールともあわせ確実な防災情報伝達環境を維持・確保する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	14	項	1	目	1	説明資料	44	項目番号	2(1)
事務事業名	放射能測定調査事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

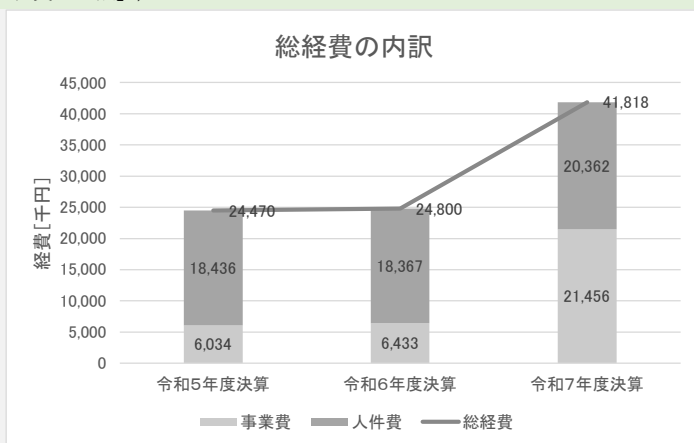
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	国(原子力規制庁)とともに原子力艦寄港地周辺の環境放射線を監視・調査し、原子力艦における異常事態が発生した場合の早期検知及び影響評価を実施することで、市民の安全・安心を確保する。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	国(原子力規制庁)が策定する「原子力艦放射能調査について」及び「原子力放射能調査実施要領」に基づき、横須賀港周辺の放射線モニタリング調査に協力する。 具体的には、原子力艦寄港時には、放射能調査班に参加し、調査支援、連絡調整、緊急時モニタリングなどの対応を行い、原子力艦非寄港時には放射線測定機器の維持管理を行うとともにバックグラウンドデータ測定の支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,034	6,433	21,456	22,828	千円
b 人件費	18,436	18,367	20,362	20,243	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,842	5,510	6,962	6,963	千円
総経費（a + b）	24,470	24,800	41,818	43,071	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 寄港時放射能測定調査支援 258日 (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施 (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日		(1) 寄港時放射能測定調査支援 204日 (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施 (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 300日 (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施 (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		・当事業は、国の「原子力艦に係る環境放射能モニタリングについて」に基づいて行われ、本市は国からの委託金を受ける(補助率10/10。職員の人件費含む)。 ・災害が発生した際の事前対策として事業を行っており、米海軍原子力艦の実際の寄港日数・回数に応じて、業務量及び経費は増減する。令和7年度は例年に比べて寄港日数・回数が多かったため、経費が増加した。	
今後の事業 の方向性		市民の安全・安心の確保のため、国と協力し継続実施していく。	